

第66期

第3四半期連結業績概況報告書

平成29年度

〔自 平成29年4月1日〕
〔至 平成29年12月31日〕



船井電機株式会社

平成30年2月13日
船井電機株式会社平成30年3月期 第3四半期業績概要(連結)

期 別 項 目	前 第 3 四 半 期 〔自平成28年4月1日 至平成28年12月31日〕		当 第 3 四 半 期 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕		対前年同期 増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売 上 高	103,416	100.0	108,763	100.0	5.2
営 業 損 失 (△)	△ 4,609	△ 4.5	△ 5,882	△ 5.4	—
経 常 損 失 (△)	△ 4,861	△ 4.7	△ 5,866	△ 5.4	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 4,595	△ 4.4	△15,725	△14.5	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 5,319	△ 5.1	△15,509	△14.3	—
1株当たり四半期純損失(△)	△ 155円91銭		△ 454円57銭		

(注) 連結子会社数20社であります。



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6839 URL <http://www2.funai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 船越 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 管理本部長 (氏名) 上島 誠

TEL 072-870-4395

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	108,763	5.2	5,882		5,866		15,509	
29年3月期第3四半期	103,416	22.4	4,609		4,861		5,319	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 15,660百万円 (%) 29年3月期第3四半期 3,548百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	454.57	
29年3月期第3四半期	155.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	94,182	60,518	64.2
29年3月期	108,685	76,656	70.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 60,505百万円 29年3月期 76,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の配当予想額については、為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、現時点では未定であります。なお、当社の配当方針(連結純資産配当率1%)に変更はございません。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	140,000	4.6	8,400		8,000		17,400	509.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	36,130,796 株	29年3月期	36,130,796 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	2,011,765 株	29年3月期	2,011,765 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	34,119,031 株	29年3月期3Q	34,119,107 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、決算説明資料を決算発表日同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における当社グループの主要市場である米国は、企業による設備投資の拡大、雇用情勢の改善や個人消費の増加がみられるなど、緩やかな景気拡大が続いております。欧州では主要国の企業業績が良好であり、高成長が継続しております。中国につきましては消費者物価指数などの主要指標の伸びが鈍化しており、景気減速の兆候がみられております。

わが国におきましては、雇用・所得情勢が堅調に推移するとともに、輸出が増加するなど、緩やかな景気回復の動きを維持しております。

このような状況下、当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の売上高は108,763百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。売上は増加いたしました。メモリなどの部材価格が高止まりしていること、また、北米における価格競争の激化などから営業損失は5,882百万円（前年同四半期は4,609百万円の営業損失）を計上することになりました。経常損失は5,866百万円（前年同四半期は4,861百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は第 2 四半期連結会計期間において計上した減損損失などにより、15,509百万円（前年同四半期は5,319百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度において連結子会社であったDXアンテナ株式会社の当社保有全株式をエレコム株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外したため、同社が販売していた受信関連用電子機器の売上がなくなり減収となりましたが、液晶テレビやBDレコーダーは販売が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、売上高は29,245百万円（前年同四半期比31.1%増）、セグメント損失（営業損失）は2,588百万円（前年同四半期は4,001百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

② 米州

液晶テレビやBDプレーヤーは販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、DVD関連製品やインクカートリッジが減収となりました。この結果、売上高は79,111百万円（前年同四半期比1.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,072百万円（前年同四半期は205百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ アジア

液晶テレビが増収となりました。この結果、売上高は310百万円（前年同四半期比60.6%増）、セグメント損失（営業損失）は2,688百万円（前年同四半期は10百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

④ 欧州

インクジェットプリンターやインクカートリッジが減収となりました。この結果、売上高は96百万円（前年同四半期比79.5%減）、セグメント損失（営業損失）は58百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、DVDプレーヤーやDVDレコーダーが減収となりましたが、液晶テレビやBDレコーダーの販売が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当該機器の売上高は103,533百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

② 情報機器

情報機器では、インクジェットプリンター及びインクカートリッジが減収となりました。この結果、売上高は2,602百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

③ その他

上記機器以外では、前連結会計年度において連結子会社であったDXアンテナ株式会社の当社保有全株式をエレコム株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外したため、同社が販売していた受信関連用電子機器の売上がなくなったこと等により、売上高は2,627百万円（前年同四半期比73.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて14,503百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金が6,720百万円、受取手形及び売掛金が3,254百万円、有形固定資産が4,138百万円、無形固定資産が3,237百万円、投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用が1,986百万円減少し、商品及び製品が3,036百万円、原材料及び貯蔵品が3,174百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,634百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が3,515百万円減少し、短期借入金が2,825百万円、未払金が2,433百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて16,137百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が15,850百万円、為替換算調整勘定が232百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,136	33,415
受取手形及び売掛金	15,571	12,316
商品及び製品	15,459	18,496
仕掛品	1,149	662
原材料及び貯蔵品	9,644	12,818
その他	4,390	4,178
貸倒引当金	△847	△1,225
流動資産合計	85,503	80,661
固定資産		
有形固定資産	12,963	8,825
無形固定資産	3,342	105
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,543	1,528
その他	5,583	3,364
貸倒引当金	△252	△303
投資その他の資産合計	6,875	4,590
固定資産合計	23,181	13,521
資産合計	108,685	94,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,603	15,087
短期借入金	—	2,825
未払金	7,280	9,714
未払法人税等	813	223
賞与引当金	9	16
製品保証引当金	481	986
その他	2,386	2,634
流動負債合計	29,575	31,488
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,047	1,024
退職給付に係る負債	15	7
その他	1,391	1,142
固定負債合計	2,453	2,174
負債合計	32,028	33,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	47,020	31,170
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	87,590	71,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
為替換算調整勘定	△11,206	△11,438
退職給付に係る調整累計額	111	191
その他の包括利益累計額合計	△11,082	△11,233
新株予約権	149	13
純資産合計	76,656	60,518
負債純資産合計	108,685	94,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	103,416	108,763
売上原価	87,514	98,808
売上総利益	15,901	9,954
販売費及び一般管理費	20,511	15,836
営業損失 (△)	△4,609	△5,882
営業外収益		
受取利息	155	183
受取配当金	18	2
その他	142	177
営業外収益合計	316	363
営業外費用		
支払利息	124	56
持分法による投資損失	1	—
為替差損	361	5
支払補償費	—	225
その他	82	60
営業外費用合計	568	347
経常損失 (△)	△4,861	△5,866
特別利益		
固定資産売却益	217	6
新株予約権戻入益	0	145
その他	154	9
特別利益合計	372	161
特別損失		
固定資産処分損	47	11
減損損失	※1 60	※1 10,009
特別損失合計	107	10,020
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,595	△15,725
法人税等	721	△216
四半期純損失 (△)	△5,316	△15,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△5,319	△15,509

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,316	△15,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	1
為替換算調整勘定	1,821	△232
退職給付に係る調整額	△0	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	—
その他の包括利益合計	1,767	△151
四半期包括利益	△3,548	△15,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,645	△15,660
非支配株主に係る四半期包括利益	97	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(タックスヘイブン対策税制について)

当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成24年7月18日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成25年1月17日、東京地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成28年9月28日に当社の請求を棄却する旨の判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成28年10月12日、東京高等裁判所に控訴いたしました。平成29年10月26日に当社の請求を棄却する旨の判決を受けました。この判決に対して、当社が上告及び上告受理の申立てを行わなかったため、平成29年11月10日に本件控訴審判決が確定いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円（附帯税を含め935百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、平成24年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

また、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当該税制を適用した場合の影響額を費用処理しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

用途	場所	種類
除却予定資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	機械装置及び運搬具

当社はLexmark International, Inc. から製造子会社（現Funai Electric Cebu, Inc.）の株式を取得して以降、同社よりインクカートリッジの生産を請け負っておりますが、一部のモデルについて生産が終了するのに伴い、従来、事業用資産としてグルーピングしていた除却予定資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（60百万円）を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は処分価額をもとにした正味売却価額により算定しております。

当社グループは、事業用資産については連結グループにおける管理会計上の単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第 3 四半期連結累計期間（自平成29年 4 月 1 日 至平成29年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産	船井電機㈱ (大阪府大東市)	工具、器具及び備品	130
		リース資産（有形）	4
		特許権	2,451
		ソフトウェア	75
		長期前払費用	2,918
事業用資産	船井電機(香港)有限公司 (香港 新界)	建物及び構築物	19
		機械装置及び運搬具	29
		工具、器具及び備品	468
事業用資産	FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ ナコンラーチャーシーマー)	建物及び構築物	568
		機械装置及び運搬具	136
		工具、器具及び備品	198
		土地	56
		ソフトウェア	1
事業用資産	Funai Electric Philippines Inc. (フィリピン バタンガス)	建物及び構築物	473
		機械装置及び運搬具	333
		工具、器具及び備品	207
		ソフトウェア	34
事業用資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	建物及び構築物	540
		機械装置及び運搬具	599
		工具、器具及び備品	67
		ソフトウェア	33
事業用資産	FEP REAL ESTATE, INC. (フィリピン マカティ)	土地	42
事業用資産	FUNAI CORPORATION, INC. (米国 ニュージャージー)	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	2
		工具、器具及び備品	1
		リース資産（無形）	296
事業用資産	Funai Trading Corp. (米国 カリフォルニア)	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	27
		工具、器具及び備品	33
		ソフトウェア	55
事業用資産	Funai Lexington Technology Corporation (米国 ケンタッキー)	機械装置及び運搬具	136
		工具、器具及び備品	5
		ソフトウェア	3
事業用資産	Funai Manufacturing, S. A. DE C. V. (メキシコ ティファナ)	建物及び構築物	11
		機械装置及び運搬具	4
		工具、器具及び備品	4
		ソフトウェア	8
事業用資産	P&F MEXICANA, S. A. DE C. V. (メキシコ メヒコ)	機械装置及び運搬具	3
		工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	13
合 計			10,009

当第 3 四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（10,009百万円）を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、建物及び構築物並びに土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士等により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額を使用しており、前述以外の資産については正味売却価額によって測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,313	80,440	193	469	103,416	—	103,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,024	868	68,829	—	136,722	(136,722)	—
計	89,338	81,308	69,022	469	240,138	(136,722)	103,416
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△4,001	△205	10	△19	△4,216	(392)	△4,609

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△584百万円及び棚卸資産の調整額195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	29,245	79,111	310	96	108,763	—	108,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,470	1,578	85,569	—	161,618	(161,618)	—
計	103,716	80,689	85,879	96	270,381	(161,618)	108,763
セグメント損失(△)	△2,588	△1,072	△2,688	△58	△6,407	525	△5,882

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額525百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△592百万円及び棚卸資産の調整額1,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第 3 四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金の返済等が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは前連結会計年度に中期経営方針を策定し、その基本方針に基づいて既に以下の対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

① ディスプレイ事業（液晶テレビ事業）

北米市場での販売拡大：大型 4 K の複数モデル導入により既存顧客先での販売増と新規顧客開拓。

日本市場参入：株式会社ヤマダ電機での独占販売により日本市場でのシェア拡大。

② デジタルメディア事業（DVD・BD事業）

北米市場での 4 K BD プレーヤーの販売拡大。

日本市場参入：株式会社ヤマダ電機での独占販売により日本市場でのシェア拡大。

③ オフィスソリューション事業（情報機器関連事業）

高付加価値プリンター製品の販売拡大による収益率の向上。

投資範囲の厳正化を図りつつ、マイクロフレイディクス（微量流体制御技術）の技術開発の継続、及び実用化に向けた資源の集中。

④ 新規事業

ヘルスケア、医療、車載に関する新製品の開発と市場投入による売上拡大。

従いまして、当第 3 四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載していません。



FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

(お問合せ先)

船井電機株式会社 経営企画課

〒574-0013 大阪府大東市中垣内七丁目7番1号

TEL 072 (870) 4395 ・ FAX 072 (870) 4613